

超高齢社会におけるまちづくり ジェンダー主流化とネットワーキングに焦点を当てて

嶋崎 東子*

高齢化率が世界一位の日本、しかしながら高齢者が住みやすいまちづくりがなされているとは言い難いのが現状である。では超高齢社会に望まれるまちづくりとは何か。本稿においては、移動しやすさ（モビリティ）に関しては「ジェンダー主流化」の視点から、高齢期を安心して生きるためのしくみや制度としては、「女性たちの自発的なネットワーク」、業者による「終身サポート」や自治体が取り組み始めた「終活情報登録制度」をてがかりに考察する。

まちづくりにいち早くジェンダー平等の視点を取り入れたのがウィーンである。働く女性のための住まいづくりから取り組んだが、そこには働く独身女性の老後生活支援に特化した集合住宅も含まれている。「ジェンダー主流化」が高齢者支援につながることを示唆している。

日本においても高齢者のための住まいづくりはさまざまな形で行われているが、入院や施設入所時などの身元保証や死後事務などは親族がいることが前提となっている。身寄りがない人たちは、現状では自身が「終活サポート」業者と契約するか、「終活情報登録制度」を利用することぐらいしかできない。それに対抗する動きが女性たちの間にある。制度の見直しが必要であるとともに、友人や仲間と見守りあうネットワークづくりが、男女ともに求められているのではないか。

Key words：超高齢社会、まちづくり、ジェンダー主流化、終活情報登録制度、ネットワーク

1. はじめに

日本の高齢化率は世界トップである。総務省統計局によると、2024（令和6）年現在、総人口が減少する中で、65歳以上人口は3625万人と過去最多、総人口に占める割合は29.3%と過去最高であった¹⁾。また、2023（令和5）年国民生活基礎調査によると、単独世帯の割合は全世帯の34%、高齢者のいる世帯に限れば31.7%である。未婚率の上昇も絡み、身寄りのない高齢者が増加しつつある。

では、高齢者にとって住みやすい環境づくりは進んでいるであろうか。近年、「老害」はもとよ

り「ソフト老害」²⁾という言葉が注目されるなど、若さに価値をおく見方、エイジズム（年齢差別）が散見される。それを反映してか、子育て支援は議論されても、高齢者のウェルビーイングについては蔑ろにされている。長年社会に貢献してきて、現在もさまざまな活動に勤しんでいる高齢者が多いにもかかわらず、である。

近代都市は男性による男性のための計画によって形作られてきた（Kern, 2022）。また、ドロレス・ハイデン³⁾は都市デザインの分野で重要なことは、ジェンダーとマイノリティーの視点であることを示している。少なくとも日本においては、女性にとっての「まち」の生活のしづらさは根深い。

*人間学部コミュニケーション社会学科

一方で、「高齢者問題は女性問題」といわれる。高齢期の健康問題、貧困問題、孤独の問題は、寿命が長く夫に先立たれる傾向が強い女性に顕著にあらわれやすい。ただ、今後は生涯未婚で身寄りのない男性が増加することが明らかであり、男性の問題としても広がる可能性がある。そして、ここにKern（2022）が主張する「インターセクショナリティ」（交差性）^{4）}の有効性が垣間見える。

以上より、身寄りがあってもなくとも、人生後半を、尊厳をもって個として安心して生きられるような社会にするためのシステムの構築を目指した研究を進めたい。本稿においては、その第一弾として、属性の中でも、特に「女性」^{5）}と「高齢者」に着目する。これまでのまちづくりはいかに男性主導であったのかを示し、さらに身寄りのない高齢者を取り巻く現状と展望についてまとめていきたい。

2. 女性にとっての「まち」の居心地の悪さ

2.1. 男性目線のまちづくりの弊害

女性にとっての「居心地の悪さ」を象徴する事象として、女性の地方から都市への流出がある。その背景には、地方では女性の働く場が充分にない、男尊女卑的な価値観が根強いなどの大きな理由が存在するが、そのまちの「魅力」が女性にとって低下しているということもいえるだろう^{6）}。

結果として、女性が都市に集まる理由は数多いが、外に出れば自転車道も歩道も十分に確保されていない狭い道路が多く、自転車に乗っていても、歩いていても、ヒヤリとすることが少なくない。子どもの送り迎えを自転車で行っている親—日本においては母親が多い—は尚更であろう。また、電車での痴漢行為、公衆トイレでの盗撮、性暴力被害等、常に警戒しなくてはならない立場にあるのは女性である。被害にあったら被害者が悪いとの「落ち度論」^{7）}による二次被害の恐れもある。

世界を見渡せば、男性目線でのまちづくりは、今、見直されつつある。1995（平成7）年に北京で開催された「国連世界女性会議」以後に取り組みが始められた「ジェンダー主流化」の流れである。あらゆるプランニングや政策や予算決定にお

いて、出発点からジェンダーの平等性という目標を定める。まず、「国連世界女性会議」に先立って取り組みがはじめられたウィーン（オーストリア）を、そして踏み込んだ取り組みがなされているスウェーデン（ウメオほか）を取り上げる。

2.2 ウィーン市での取り組み^{8）}

ウィーンでは、教育や医療などのいくつかの分野でジェンダー主流化のアプローチが応用されているが、とりわけ大きな影響力を生んだのは都市計画の分野だった（Foran, 2013）。ウィーンにおいてジェンダー平等都市への取り組みとして最初に実施したことの一つは、市内に女性による女性のための住居を建設するという「働く女性の都市」プロジェクトである。通常、男性より家事や育児に費やす時間が長い女性の生活パターンを考えた住居が建設され、また都市開発や都市拡張の設計に関わる女性の専門家を増やすことにも焦点が当てられた。1回目（1992～97年）に実施されたプロジェクトは、以下の通りである。

- ① ウィーンの21区にて357棟の高層アパートを建設（女性の生活に配慮した女性による建設プロジェクトとしては、当時ヨーロッパ最大規模）
- ② 集合住宅の敷地には、緑に覆われた中庭・自宅のすぐ外で子どもと親と一緒に遊べる空間を設置
- ③ 住宅の一部に、幼稚園、薬局、医療クリニックなどを併設
- ④ 通勤や子どもの送迎に便利のように、公共交通へのアクセスも考慮
- ⑤ 市内の公園についてもジェンダーによる使い方の違いを調査。公園の構造を変えるプロジェクトを市内5区の公園2ヶ所で実施

1回目プロジェクトの成功に伴い着手された2回目のプロジェクト（2000年）では、さらに下記のことが進んだ。

- ① ウィーンの11区で、独身女性の老後生活支援に特化した集合住宅を建設
- ② バルコニーやテラスを備えた高齢者用アパート、所有権のオプションやサービス付き賃貸アパートなど、居住者のニーズに合った選択

ができるよう、さまざまなタイプの住居を建設

- ③ 駐車場や交番を併設し、近所の老人ホームとともに高齢者や介護する家族を支援するサービスを提供

ジェンダー主流化のもと、ウィーンではビジネス・教育機関、公共交通、設備、信号、公共道路、公園など、これまでに60件以上のパイロットプロジェクトが進んでいる。①まずは「女性が働ける社会」に、②子どもを連れていても歩きやすい道路設計、③誰もが夜も安全に歩ける街灯整備、④「女子もしっかりと体を動かせる」学校の校庭を設計、⑤将来を担う子どもへのジェンダー教育にも注目、などである。

2.3 スウェーデンでの取り組み⁹⁾

スウェーデンでは全国の自治体に男女平等を推進する専門の部署が設けられ、幅広い分野で「男性目線」の見直しが進められている。いくつかを紹介する。

- ① 不安のない公共空間に（北部の都市、ウメオ）：トンネル、バス停など

例えば鉄道の下を通るトンネルを明るいものにする、バス停も見直され、夜でも安心してバスを待てるよう、明るくて開放的な空間にリニューアルするなどの工夫がなされた。また、寒さをしのぐための風よけにも工夫を施した。その際に、足元は隠れないようにすることで、外から見ても人がいることがわかるようにした。利便性と安全性のどちらにも配慮したデザインが実現した。

このような取り組みを進めた背景には、女性たちの心理的な不安を解消する目的がある。自治体が2019年に行った調査では「誰かに襲われることを恐れて外出を控えることがある」と答えた人は、男性はわずか4.4%だったのに対し女性は34.6%であった。公共空間の安全性を高めて、女性たちが暮らしやすい街づくりを目指した。

- ② 男女とも使える公共空間に（北部の都市、ウメオ）：公園、スポーツ施設など
公共空間で「見えない存在」だった女性たち

ウメオでは、公園を新しくつくる時にも女性たちの声を積極的に取り入れた。それまでスケートパークなど体を動かすことができる公園があったが、利用者の多くは10代から20代の男性に偏り、女性の利用はほとんどなかったことから、自治体で公園を企画する10代女性のワークショップを実施した。その結果、公園の中央に円形のベンチが設置された。安心してくつろげる空間がほしいという女性たちからの要望からである。備えられたスピーカーにスマートフォンを接続すると、自由に音楽を流すこともできるような工夫も施された。

また、若者の健康施策では、昔からの慣習で残ってきた「男性目線」が見直された。かつてスポーツ人口の大半を男性が占めていたころのルールがそのまま残っており、スポーツ施設の利用時間は男性が優先して希望した時間を利用できるようになっていたという。スポーツクラブに対し自治体が利用時間を直接割り当てるようにして、男女の利用時間が公平になるようにすることで、女性のスポーツ人口が大幅に増え、男女がほぼ同数になった。女性たちのメンタルヘルスや学力の向上にもつながったという。

2013～2014年にかけてスウェーデンのウプサラ大学にサバティカルで滞在した時に、同大学の博士課程の学生がウプサラ市の児童館を男女平等に使えるようにするためのプロジェクトに参加していた。国内あらゆる自治体に、さまざまな公共空間や公共施設が男女平等に不安なく使えるようにするという視点と施策が行き渡っていることがわかる。

- ③ 除雪の優先順位（中部の都市カールスクーガ）

車道優先から歩道や自転車道優先にすることにより、医療費まで削減した。男性は通勤で車を使うことが多いのに対し、女性は子どもの送り迎えや買い物などのため徒歩や自転車で移動する人が多い。また、保育園に子どもを預けてから地域の診療所や介護施設で勤務する女性も多い。そのため、保育園や学校の周り、歩道や自転車道、女性が多く通勤する職場周辺という順で優先的に除雪するようにした。そのことで転倒事故も減り、医療費の削減につながった。

ウィーンやスウェーデンでの取り組みは、それまでの男性中心のまちづくりを大きく転換させたものであった。ウィーンにおいては働く独身女性の老後生活支援に特化した集合住宅ほか、高齢者のためのさまざまな住宅を建設するなど、ケアと高齢化の問題にも取り組み始めている。また、スウェーデンでの除雪の優先順位の変更も、歩行者優先の視点は高齢者に優しい方向性でもある。ジェンダー主流化と親和性が高く、日本が先陣を切って取り組むべき課題である「超高齢社会」におけるまちづくりについて、生活の拠点であり、安心・安全の源ともなる「住まい」の視点から見てみよう。

3. ゆるやかなつながりからはじまる高齢期の助け合い

3.1. コレクティブハウジング

前出のドロレス・ハイデンは、女性の家事・育児からの解放として、家事労働の社会化を目指してきた。その発想は社会主義ユートピア思想やフェミニズム運動、建築の機能主義思想などを背景に20世紀初頭に始まったものであり、初期のコレクティブハウジング（クラシックモデル）に通じる。

コレクティブハウジングとは、「一住棟あるいは、一住宅団地内に、独立完備した複数の住戸と、日常生活の一部を共同化するための共用空間や設備が組み込まれている集住形態」（小谷部，1997）と定義される。その中でプライバシーは尊重しながら、共用部分の管理運営や、当番制による食事作り（コモンクッキング）など生活の一部を協力して営む住まい方である。そして、そのような住まいをコレクティブハウスという。現代の形は1970年代に働く女性や環境問題の運動家たちによって北欧を中心に作られ始め、1980年代には公共住宅としても供給されるようになった。1970年代以前の食事サービスや家事のサービス付きのクラシックモデルに対して、1980年代以降に供給されるようになった現代のコレクティブハウジングは居住者の協働による小規模のセルフワークモデルが主流である。

現在では、コレクティブハウジングは北欧諸国

をはじめ、オランダ、アメリカ、カナダ、そして日本でも展開されているが、居住者による当番制で運営される「コモンミール」がその核であるといわれることが多い。「コモンミール」以外にも例えば共用空間の掃除を当番制としたり、役員は交代制としたり、運営のための係を一人最低1つは担うなど、役割があり、ゆるやかにかかわりあう住まい方である。

3.2 コレクティブハウスAと高齢者住宅Bにおけるネットワークづくり¹⁰⁾

コレクティブハウスAにおいて、「コレクティブハウスは終の棲家になりうるか」との議論は2003年のオープン以来、定期的に挙がるテーマであった。体調の問題で施設に移った居住者もこれまでにはあったが、ハウスでの看取りも経験している。高齢の居住者が多かった時に「シニアグループ」を作り、地域包括支援センターの方に来ていただき、連携もしている。より若い世代の単身者も、高齢になった時のことを考えて、「ゆるやかにかかわりあう」住まい方の重要性を感じている¹¹⁾。

コレクティブハウジングの場合、居住者は単身でも、夫婦や子どものいる家族でも、大人は役割を担う。男女関係なく役割を担うため、家事労働の社会化ではないが、ジェンダー平等や効率化への志向性があるといえる。また、コレクティブハウスAには、「キッズサポートグループ」があり、親が仕事の都合などで子どもの保育園のお迎えが大変な時に、親の代わりにお迎えに行き、親が帰るまで子どもの世話をする。その代わりにハウスでの食事などの時に使えるチケットを受け取る。地域通貨でサービスのやり取りをするようなシステムである。コレクティブハウジングには助け合いをする土壤がある。それゆえに、高齢になっても助け合える可能性が高い住まいといえるのではない。

高齢者住宅B¹²⁾は、コレクティブハウジングとは違い、協力して何かをするという住まいではなかったが、共有スペースがあり、そこでお茶会が運営されていたり、マージャンをする人たちがいたり、交流のある住まいであった。そのなかで、同じフロアに住む女性同士で入浴の前後に声を掛

け合っていた事例があった。意識的に見守りをしていたといえる。

高齢女性同士の見守りや助け合いの事例は、かつてからかなりの頻度で報告されている。問題は男性である。「国民皆婚社会」であれば、平均寿命と結婚年齢の関係で、妻より先に亡くなる可能性が高かった男性は「ケアされる性」とされてきたこともあり、看取られる存在であり、老後や亡くなった後のことを心配する必要はなかった。しかし、生涯未婚率の上昇とともに、看取ってくれる人がいない男性も増えつつある。女性だけでなく、男性も意識的にネットワーキングする必要性が高まっている。

4. まとめにかえて：終身サポートの方向性

2015（平成27）年から終活支援に乗り出した横須賀市。そして2024（令和6）年に入り、全国各地の自治体が「終活情報登録制度」を開始している。まだ本人あるいは本人の同意を得た親族、成年後見人しかその情報を開示できないところもあるが、友人でも可能などところもある。また、業者の選定といった難しさを伴うもの、死後の事務の執行といった本人が確認できないものもある。高齢期、そして死後のことを共に考え、頼めるような信頼できる友人やネットワークをつくること、それが超高齢社会において求められているのではない。女性を中心に、中高年の間にそのような意識の広がりを感じる。人生最後の場面まで不安を感じないまちづくりのために、終身サポートについても、より広い意味でも高齢者に寄り添った制度が必要であるとともに、女性だけでなく男性も見守り合う仲間をつくることが重要である。

多くの人にとって住みやすいまちづくりのためには「ジェンダー主流化」が必要であるが、日本はそのスタート地点にも立っていない。男性目線のまちづくりとなったのは、意思決定者が男性ばかりであったためである。ウィーンやスウェーデン等の取り組みから学びつつ、まちをつくり直す必要がある。

女性や高齢者以外にも排除されている属性はたくさんある。「インターセクショナリティ（交差

性）を意識し、抜け落ちる要素がないように丁寧に問題解決に取り組む必要があるといえよう。

注

- 1) <https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics142.pdf>（2024年9月22日閲覧）
- 2）放送作家鈴木おさむ氏の言葉。会社において40代ぐらいになると、60、70代の上の世代と20、30代の間でバランスをとることが求められ、良かれと思ってやってきたことが結果的に若い世代が伸びることを妨げてしまうこと、そういった存在になることを示している。
<https://shueisha.online/articles/-/197281?page=3>（2024年9月22日閲覧）
- 3）ドロレス・ハイデンの以下の著書などを参考にされたい。ドロレス・ハイデン『場所の力—パブリック・ヒストリーとしての都市景観』（1997年）ドロレス・ハイデン『アメリカン・ドリームの再構築—住宅、仕事、家庭生活の未来』（1984年）ドロレス・ハイデン『家事大革命—アメリカの住宅、近隣、都市におけるフェミニスト・デザインの歴史』（1981年）
- 4）インターセクショナリティ（intersectionality）とは、人種、性別、階級、社会階層や経済的階層、障害の有無、性的指向、性自認など複数のアイデンティティが組み合わさることによって起こる特有の差別や抑圧を理解するための枠組みを意味する。日本語では交差性とも呼ばれる。
- 5）ここでいう「女性」は基本的に性自認が女性であることとしたい。性自認や性的指向による生きづらさの問題には、今回はふれない。
- 6）その一例として、デパートの地方都市からの撤退がある。2024年7月末の時点で、デパート不在の県が岐阜県で4つ目となった。売り上げの減少ゆえの撤退であるが、各地のまちづくりの議論の中での男性（商店関係者や専門家）や若者による「デパートは不要である」という発言の影響がないとはいえないであろう。一定の質が担保されたものが日用品からおしゃれ着やフォーマル、贈答品まで何でもそろい、見る楽しみももたらすデパートがある意味は大きい。デパートがなくなること、まちの質は変化する。そのことがそこに

住む女性たちにどのような影響を与えたか、検証が必要であると考える。

- 7) 「落ち度論」については、2024年4月5日朝日新聞記事「性加害後絶たぬ『被害者の落ち度論』」において、既存メディアの振る舞いにより人々が「落ち度論」に陥り、被害者をバッシングしてしまうことを指摘している。
- 8) ウィーンでの取り組みは、以下と Kern (2022) を参考に示す。
もし、街が「女性目線」で作られたら？ジェンダー平等都市・ウィーンを歩く 2022年12月13日
<https://ideasforgood.jp/2022/12/13/vienna-gender-mainstreaming/> (2024年9月24日閲覧)
- 9) ストックホルムでの取り組みは、以下と Kern (2022)、スウェーデン在住時に著者が得た情報などから示す。
「医療費ダウン、街も明るく！“男性目線”変えたスウェーデン」
<https://www.nhk.or.jp/minplus/0029/topic117.html> (2024年9月24日閲覧)
- 10) コレクティブハウスAは、著者がそのプロセスから参加し、3年間住んでいたハウスであり、そのプロセスから現在に至るまで、調査（アンケート調査、インタビュー調査）の実施、行事への参加などのかたちでかかわっている。
- 11) 2024年6月筆者聞き取り。なお、現時点での地域包括支援センターとの連携の状況は明らかではない。
- 12) 高齢者住宅Bに関しては、2012年に44世帯中32世帯の調査を実施した。

参考文献

- Foran, Clare (2013). How to Design a City for women. Citylab, September16, 2013.
<http://www.citylab.com/transportation/2013/09/how-design-city-women/6739/>.
- Hayden, Dolores (1984). Redesigning The American Dream The Future of Housing, Work, and Family Life. *W.W.Norton & Company*
- Kern, Leslie (2022). フェミニスト・シティ (東辻賢治郎訳). 晶文社
- 小谷部育子 (1997). コレクティブハウジングの勧め.

丸善

佐藤俊郎 (2013). 21世紀のまちづくりとジェンダー—ドロレス・ハイデンのフェミニズム都市デザインをてがかりに. ジェンダー研究, 15, 30-61, 公益財団法人東海ジェンダー研究所

嶋崎東子 (2018). 都市高齢者の居場所についての一考察—コレクティブハウジング居住者と高優賃調査を手がかりとして. 旭川大学保健福祉学部研究紀要, 10, 37-44

(2024.9.25受稿, 2024.10.16受理)